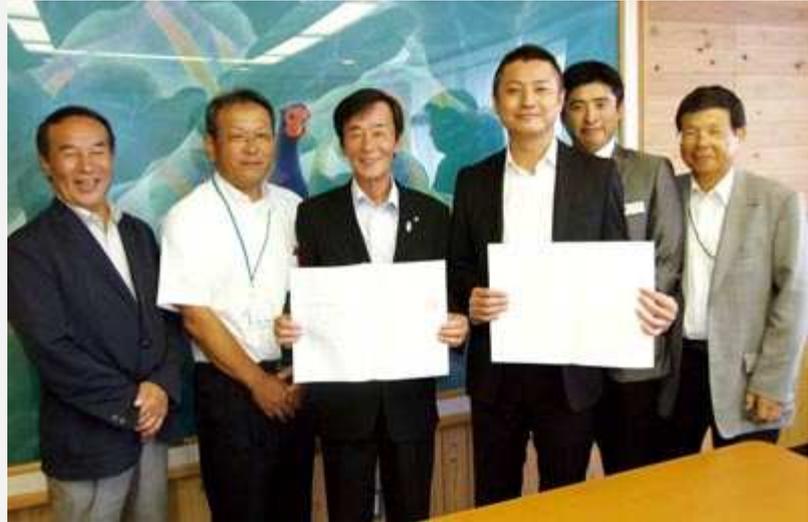


## 日高川町が自販機防犯協会と県下初の調印〈2015年7月24日〉

2015年07月24日 08時30分00秒 | 記事



市木町長と防犯自販機協会の五味理事(中央)が調印を交わす

日高川町は22日、防犯カメラを活用した犯罪の抑制に向け、自動販売機管理会社と連携して共助型のインフラ整備を推進する一般社団法人防災・防犯自販機協会と調印を行い、同協会のシステムを導入した県内初、全国でも4番目の防犯カメラを小熊の農改センター前に設置し運用開始した。設備の設置と運営費用は、自販機の売り上げや、協会への飲料メーカーの協力金で全額を賄っており、町(自販機設置者)の負担はゼロ。同協会では、自販機の設置者やメーカーに理解と協力を呼びかけ、同町内の数カ所に設置を目指す。

防災・防犯自販機協会は、自販機を管理している全国の飲料オペレーターなどが加盟。自販機の売り上げおよび、協会への飲料メーカーの協力金を活用した数共助型のインフラ整備を数年前から行っており、都市部などでは災害時の情報提供や観光案内、wi-Fiスポットを備えた「防災防犯ステーション」を整備している。そんな中、自治体などからのニーズが多い防犯カメラ単独のサービスも開始し、全国で4番目として日高川町に設置した。

市木久雄町長は「自販機の売り上げを活用した防犯カメラの設置は、県下で初の試みで、地域の協力を得て、この取り組みが町内で広がってほしいと考えています。万が一、事件が発生した場合にも記録が保存されるのはもちろん、防犯カメラがあることで地域犯罪の抑制に繋がらず」と期待し、同協会に加盟するJWEL株式会社の五味隆介代表取締役社長は「自販機がある場所は人が集まる場所で、機械とメンテナンスを行う人を生かした社会貢献を目的に取り組みが始まった。わかやま国体を迎える今年、安全安心な町づくりに協力できることはうれしい。この活動を進めて町のお役に立てるようにしたい」と話した。

同システムは、自販機を設置している店舗や設置者が負担する費用は一切なく、自販機の売り上げの一部と飲料メーカーの協力金で設置費用や管理費用の全額を賄う。農改センター前で運用を始めた防犯カメラは、同センターと南山スポーツ公園に設置している自販機の売り上げの一部などとメーカーの協力金で設置。

レコーダーは隣接する川辺公民館に設置し、有事の際に警察の要望があった場合だけ映像を確認することになり、通常はプライバシーに配慮してパスワードで映像を管理する。

市木町長は、犯罪抑止に向けて町内数カ所に防犯カメラの設置を推進する方針を議会で明言。同協会のシステムを活用して、船津地区の道の駅SanPin中津や国道424号と県道御坊美山線が交わる交差点周辺などにも設置したい考えで、同システムによる普及が進まない場合は、町単独事業で設置を進める。